



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月20日

上場取引所 東

上場会社名 アルインコ株式会社

コード番号 5933

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)家塚 昭年 (TEL)06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日 配当支払開始予定日 平成28年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年3月21日～平成28年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,943	1.3	1,537	△0.5	1,073	△44.1	723	△38.8
28年3月期第2四半期	21,671	9.6	1,545	14.1	1,918	8.0	1,182	13.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 114百万円(△88.1%) 28年3月期第2四半期 959百万円(△4.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	35 28	—
28年3月期第2四半期	57 65	57 64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,006	23,459	51.9
28年3月期	45,077	23,813	52.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 23,374百万円 28年3月期 23,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18 00	—	18 00	36 00
29年3月期	—	18 00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18 00	36 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.7	3,500	9.7	3,680	0.5	2,360	2.7	115 06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	21,039,326株	28年3月期	21,039,326株
29年3月期2Q	528,480株	28年3月期	528,480株
29年3月期2Q	20,510,846株	28年3月期2Q	20,510,846株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善は見られたものの、急速な円高による企業収益の悪化や設備投資の伸び悩み、新興国経済の減速による内需への影響などから、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界を取り巻く環境も、前半は国内経済の足踏み状態の影響を受ける展開となりましたが、社会インフラの改修整備に対する需要や民間住宅投資の回復を背景に先行きの明るさは維持しています。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、電子機器セグメントを除く各セグメントの売上高が前年同期に比べて増加した結果、前年同期比1.3%増の219億43百万円となりました。営業利益は販売費及び一般管理費の増加によって、前年同期比0.5%減の15億37百万円となり微減に止まりましたが、経常利益は前年同期比44.1%減の10億73百万円となりました。これは、急速な円高の進展によって、為替予約によるヘッジ効果から生じた前年同期の為替差益2億54百万円が、当第2四半期は5億50百万円の為替差損となったためであります。経常利益の減少によって、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比38.8%減の7億23百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	対前期増減率(%)	金額(百万円)	対前期増減率(%)
建設機材関連事業	6,928	1.3	889	13.3
レンタル関連事業	7,356	2.6	153	△67.1
住宅機器関連事業	6,027	9.8	203	△27.6
電子機器関連事業	1,630	△24.9	56	△82.9
報告セグメント計	21,943	1.3	1,303	△30.0
調整額	—	—	△229	—
連結損益計算書計上額	21,943	1.3	1,073	△44.1

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比1.3%増の69億28百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要は継続しており、販売は好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前年同期比13.3%増の8億89百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比2.6%増の73億56百万円となりました。中高層レンタル部門において前年同期に比べて機材稼働率が高く推移したほか、低層用レンタル部門も金利低下による住宅取得環境の改善を背景として堅調に推移しました。

損益面では、同業者間での受注競争の激化やレンタル資産に係る減価償却費の増加により売上総利益率が低下した結果、セグメント利益が前年同期比67.1%減の1億53百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比9.8%増の60億27百万円となりました。アルミ製品の販売が機械工具ルートなどを中心に増加したほか、フィットネス関連の販売も好調に推移しました。

損益面では、急速な円高の進展による為替予約のヘッジ効果減少によりセグメント利益が前年同期比27.6%減の2億3百万円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比24.9%減の16億30百万円となりました。消防無線のデジタル化が期限を迎えたことからデジタル消防無線機関連の販売が減少しました。

損益面では、売上高の減少によりセグメント利益が前年同期比82.9%減の56百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は450億6百万円となり、前期末に比べ70百万円減少しました。総資産の内訳は、流動資産が273億31百万円（前期末比1億3百万円増）、固定資産が176億74百万円（前期末比1億74百万円減）であります。固定資産の主な減少要因は、PT. ALINCO RENTAL INDONESIAを新たに連結の範囲に含めたことに伴う関係会社株式の減少によるものです。

負債の部は、当第2四半期末は215億46百万円となり、前期末に比べ2億82百万円増加しました。その内訳は、流動負債が139億85百万円（前期末比1億53百万円増）、固定負債が75億61百万円（前期末比1億29百万円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加であります。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億23百万円となりましたが、配当を3億69百万円実施したことや急速な円高の進展による為替換算調整勘定の減少により234億59百万円（前期末比3億53百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成28年5月2日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45,500千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,396,604	5,245,248
受取手形及び売掛金	12,216,583	12,285,811
商品及び製品	5,966,355	5,887,521
仕掛品	660,434	725,488
原材料	1,590,614	1,595,224
繰延税金資産	469,106	428,783
その他	932,894	1,170,467
貸倒引当金	△4,447	△6,775
流動資産合計	27,228,146	27,331,769
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	20,135,490	20,995,160
減価償却累計額	△16,807,581	△17,332,916
レンタル資産(純額)	3,327,909	3,662,244
建物及び構築物	7,530,763	7,598,867
減価償却累計額	△4,016,907	△4,155,597
建物及び構築物(純額)	3,513,855	3,443,269
機械装置及び運搬具	2,331,795	2,392,747
減価償却累計額	△1,159,281	△1,279,866
機械装置及び運搬具(純額)	1,172,513	1,112,880
土地	2,971,010	3,444,859
その他	2,430,510	2,566,300
減価償却累計額	△2,073,810	△2,156,257
減損損失累計額	△31,024	△31,024
その他(純額)	325,676	379,019
有形固定資産合計	11,310,966	12,042,273
無形固定資産	197,564	393,444
投資その他の資産		
投資有価証券	3,521,960	2,348,030
長期貸付金	11,715	15,250
破産更生債権等	478	1,128
退職給付に係る資産	1,750,761	1,842,111
繰延税金資産	20,287	27,397
その他	1,039,030	1,008,527
貸倒引当金	△3,528	△3,292
投資その他の資産合計	6,340,704	5,239,152
固定資産合計	17,849,235	17,674,870
資産合計	45,077,381	45,006,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,422,167	7,213,846
短期借入金	3,854,650	4,426,010
未払法人税等	527,513	464,441
賞与引当金	619,483	598,371
リコール損失引当金	16,432	11,954
その他	1,392,060	1,270,905
流動負債合計	13,832,307	13,985,530
固定負債		
長期借入金	6,172,442	6,273,817
退職給付に係る負債	112,885	104,021
役員退職慰労引当金	200,415	198,682
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	493,858	524,070
その他	314,944	323,522
固定負債合計	7,431,756	7,561,324
負債合計	21,264,064	21,546,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	11,971,371	12,330,764
自己株式	△172,128	△172,128
株主資本合計	22,973,265	23,332,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,191	198,886
繰延ヘッジ損益	△254,456	△244,784
為替換算調整勘定	611,902	△64,869
退職給付に係る調整累計額	170,607	152,648
その他の包括利益累計額合計	730,244	41,880
非支配株主持分	109,807	85,246
純資産合計	23,813,317	23,459,785
負債純資産合計	45,077,381	45,006,639

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
売上高	21,671,477	21,943,825
売上原価	15,484,914	15,572,942
売上総利益	6,186,562	6,370,883
販売費及び一般管理費	4,641,340	4,833,771
営業利益	1,545,221	1,537,111
営業外収益		
受取利息	8,104	6,977
受取地代家賃	32,195	30,684
為替差益	254,084	-
作業屑等売却益	41,484	32,568
持分法による投資利益	32,757	9,871
その他	58,429	57,290
営業外収益合計	427,055	137,391
営業外費用		
支払利息	30,662	22,106
支払地代家賃	12,230	12,230
為替差損	-	550,824
その他	10,829	15,982
営業外費用合計	53,722	601,143
経常利益	1,918,555	1,073,359
特別利益		
有形固定資産売却益	3,228	72
補助金収入	-	103,019
特別利益合計	3,228	103,091
特別損失		
有形固定資産除売却損	44,349	413
投資有価証券売却損	-	26,032
特別損失合計	44,349	26,445
税金等調整前四半期純利益	1,877,433	1,150,006
法人税、住民税及び事業税	628,538	370,381
法人税等調整額	92,260	72,927
法人税等合計	720,798	443,309
四半期純利益	1,156,634	706,696
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,815	△16,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,182,450	723,547

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)
四半期純利益	1,156,634	706,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,126	△1,685
繰延ヘッジ損益	△218,007	9,671
為替換算調整勘定	80,968	△581,062
退職給付に係る調整額	△17,039	△17,958
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,106	△1,619
その他の包括利益合計	△197,311	△592,654
四半期包括利益	959,323	114,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	984,724	138,601
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,401	△24,559

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,837,481	7,172,067	5,491,253	2,170,675	21,671,477	—	21,671,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,030,120	14,731	491,732	18,641	1,555,226	△1,555,226	—
計	7,867,602	7,186,798	5,982,985	2,189,316	23,226,703	△1,555,226	21,671,477
セグメント利益	784,952	465,018	281,393	331,429	1,862,794	55,760	1,918,555

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額55,760千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,928,808	7,356,485	6,027,628	1,630,904	21,943,825	—	21,943,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	963,815	1,911	555,055	11,773	1,532,556	△1,532,556	—
計	7,892,623	7,358,396	6,582,683	1,642,678	23,476,381	△1,532,556	21,943,825
セグメント利益	889,652	153,146	203,717	56,730	1,303,246	△229,886	1,073,359

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額△229,886千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住宅機器関連事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、エス・ティ・エス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において224,723千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。